



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月28日

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7175 URL <https://www.imamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今村直喜
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉田栄一 (TEL) 076-263-5222
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,510	△9.3	4,492	△9.2	1,421	△24.0	1,448	△23.7	941	△21.9
2021年3月期	4,973	50.7	4,948	51.1	1,870	237.2	1,898	234.5	1,205	254.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2022年3月期	176	97	—	—	9.2		7.7		31.5	
2021年3月期	226	68	—	—	13.0		10.8		37.6	

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円	円	百万円	円	%		円		%	
2022年3月期	17,981	—	10,617	—	59.0		1,995.84		727.2	
2021年3月期	19,886	—	9,910	—	49.8		1,862.98		705.8	

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,617百万円 2021年3月期 9,910百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年3月期	656	—	△501	—	△212	—	6,782	—
2021年3月期	1,344	—	△176	—	△59	—	6,853	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	212	17.6	2.3
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	186	19.8	1.8
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2023年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,320,000株	2021年3月期	5,320,000株
2022年3月期	336株	2021年3月期	258株
2022年3月期	5,319,673株	2021年3月期	5,319,809株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 参考資料	14
(1) 受入手数料の内訳	14
(2) トレーディング損益	14
(3) 有価証券売買高	15
(4) 証券先物取引売買高	15
(5) 引受け・募集・売出しの取扱高	15
(6) 自己資本規制比率	16
(7) 損益計算書の四半期推移	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、前半においては新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展したことで落ち着きを取り戻し、経済活動の正常化が徐々に進んだことから持ち直しの動きがみられましたが、後半にかけては新たな変異株による感染再拡大、原油価格の高騰、ロシアのウクライナ侵攻等のリスク要因が顕在化し、先行き不透明な状況が続きました。

国内の株式市場において、期初29,441円で始まった日経平均株価は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて下落し、中国政府の規制強化等も悪材料となり下値を探る展開が続きました。7月には東京都に緊急事態宣言が発令されるなか東京五輪が開催されましたが株式市場にとって好材料とはならず、引き続き下落基調となりました。その後、9月に菅首相が退陣を表明すると新政権への政策期待から日経平均株価は大きく値上がりし、9月14日には31年ぶりの高値となる30,795円を付けました。しかし上昇の勢いは続かず、中国不動産大手の資金繰り悪化を機に日経平均株価は急落しました。岸田新政権が発足するなか、原油価格の上昇による世界的なインフレ懸念等も投資家心理を冷やし、さらには米連邦準備理事会（FRB）による金融緩和の縮小（テーパリング）や新型コロナウイルスの新たな変異株に対する警戒感が強まると、一段と下げ幅を広げました。2月に入り国内企業の好決算が相次ぐと日経平均株価はやや持ち直しましたが、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクが高まると連日で大きく値を下げ、3月9日には24,681円の安値を付けました。その後は円安や原油価格の下落が好感され日経平均株価は急反発し、当事業年度を27,821円で終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供をはじめ、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。また、10月に行われた日本郵政株式の第3次売出しに際しては、引受証券会社として参加しました。債券販売においては、他社株転換条項付円建社債の販売を推進するとともに、日経平均株価連動円建社債や福井県債、北陸電力債も取り扱いました。投資信託販売においては、米国株式配当貴族（年4回決算型）をはじめ多種類の投資信託を取り扱いました。このほか、定時定額に投資信託を買い付ける投信積立やつみたてNISAを積極的に提案し、顧客層の拡大と証券投資の普及を図りました。なお、当社の11店舗目の支店となる敦賀支店が2022年2月に竣工し、その他の開設に向けた準備も順調に進捗したことから、2022年4月11日付で営業を開始することといたしました。また、この新店舗開設に向けて当事業年度の初めより敦賀支店開設準備室を設置し、福井県嶺南地区における営業力の強化を図りました。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げ、その指標として5年間で15,000口座の新規顧客の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目安としております。当事業年度は4,485口座（前事業年度は3,747口座）となり目標を49.5%上回りました。これは、ビジネスインテリジェンス（BI）ツールを活用し、営業員がリアルタイムで営業の現状を視覚的に把握できるようになったことで新規顧客の獲得に対する意識がより高まったことに加え、新たに福井県嶺南地区における新規顧客の獲得にも注力した結果であります。

その結果、当事業年度の営業収益は45億10百万円（前年同期比9.3%減）、純営業収益は44億92百万円（同9.2%減）、経常利益は14億48百万円（同23.7%減）、当期純利益は9億41百万円（同21.9%減）となりました。

(受入手数料)

当事業年度の受入手数料の合計は44億52百万円（前年同期比9.4%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は15億円（同32.8%減）となり、受益証券等を含めた委託手数料の合計は15億23百万円（同32.8%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は24億87百万円（同6.9%増）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は2億66百万円（同38.1%増）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は1億74百万円（同38.5%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は12百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

(金融収支)

金融収益が45百万円(前年同期比0.8%減)、金融費用が18百万円(同25.3%減)となった結果、差し引き金融収支は27百万円(同26.7%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は30億70百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、受取配当金等26百万円(前年同期比7.9%減)、営業外費用は、雑損等0百万円(同91.0%減)となりました。

(特別損益)

特別利益は、投資有価証券売却益等3百万円(前年同期比35.9%増)、特別損失は、投資有価証券評価損等6百万円(同22.3%減)となりました。

当事業年度の受入手数料の合計は44億52百万円(前年同期比9.4%減)で、その商品別内訳は、株券15億4百万円(同32.7%減)、債券24億87百万円(同7.0%増)、受益証券4億34百万円(同34.7%増)、その他25百万円(同7.5%減)であります。債券部門及び受益証券部門においては前事業年度に比べ手数料が増加しましたが、株券部門及びその他の部門においては前事業年度に比べ手数料が減少しました。その結果、当社が採用する経営指標である経費カバー率は97.6%(前事業年度は88.8%)となり、目標とする80%を大幅に上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ19億5百万円減少し、179億81百万円となりました。

募集等払込金が92百万円、その他の流動資産が75百万円それぞれ増加し、預託金が15億46百万円、信用取引資産が8億14百万円、現金・預金が71百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は22億82百万円減少し、139億18百万円となりました。固定資産は3億76百万円増加し、40億63百万円となりました。

(負債)

預り金が13億39百万円、未払法人税等が5億16百万円、受入保証金が3億51百万円、信用取引負債が3億15百万円、未払金49百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は26億12百万円減少し、73億64百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が7億28百万円増加したこと等により純資産は7億6百万円増加し、106億17百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高に比べ71百万円減少し、67億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億56百万円の資金増加(前事業年度は、13億44百万円の資金増加)となりました。これは、税引前当期純利益14億45百万円、減価償却費1億24百万円を計上したことに加え、顧客分別金信託の減少15億40百万円、信用取引資産の減少8億14百万円等により資金が増加する一方、預り金の減少13億39百万円、受入保証金の減少3億51百万円、信用取引負債の減少3億15百万円、未払金の減少97百万円、募集等払込金の増加92百万円、法人税等の支払額9億85百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億93百万円等により5億1百万円の資金減少(前事業年度は、1億76百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億12百万円等により2億12百万円の資金減少(前事業年度は、59百万円の資金減少)となりました。

(4) 今後の見通し

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。なお、業績速報値については、四半期決算及び決算終了後概ね15営業日以内に開示する予定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後の I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,853,356	6,782,352
預託金	5,717,122	4,170,724
顧客分別金信託	5,690,000	4,150,000
その他の預託金	27,122	20,724
約定見返勘定	124,980	77,449
信用取引資産	3,191,404	2,377,068
信用取引貸付金	3,081,714	2,265,719
信用取引借証券担保金	109,690	111,348
募集等払込金	32,057	124,729
短期差入保証金	151,201	174,012
前払費用	28,263	29,355
未収収益	71,629	76,820
その他の流動資産	31,081	106,248
貸倒引当金	△878	△687
流動資産合計	16,200,218	13,918,073
固定資産		
有形固定資産	2,583,418	2,989,797
建物(純額)	1,380,595	1,737,699
器具備品(純額)	130,573	131,810
土地	1,072,249	1,094,213
その他	—	26,074
無形固定資産	13,407	22,512
ソフトウェア	3,191	12,370
電話加入権	9,438	9,438
その他	777	703
投資その他の資産	1,089,737	1,051,003
投資有価証券	1,058,106	1,027,593
長期差入保証金	7,432	7,409
長期前払費用	4,646	2,450
その他	19,553	13,550
貸倒引当金	△1	△1
固定資産合計	3,686,563	4,063,313
資産合計	19,886,781	17,981,386

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	10	21
デリバティブ取引	10	21
信用取引負債	1,634,773	1,318,930
信用取引借入金	1,502,506	1,185,650
信用取引貸証券受入金	132,267	133,280
預り金	5,551,259	4,211,364
顧客からの預り金	4,434,961	3,556,753
その他の預り金	1,116,298	654,610
受入保証金	1,044,929	693,587
未払金	147,161	97,535
未払費用	58,414	30,836
未払法人税等	649,258	132,438
賞与引当金	287,680	253,760
役員賞与引当金	99,470	70,260
流動負債合計	9,472,957	6,808,735
固定負債		
繰延税金負債	76,894	88,137
退職給付引当金	5,729	20,639
役員退職慰労引当金	398,921	425,942
固定負債合計	481,544	534,719
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20,724	20,724
商品取引責任準備金	958	—
特別法上の準備金合計	21,682	20,724
負債合計	9,976,184	7,364,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	7,200,000
繰越利益剰余金	1,859,324	1,587,957
利益剰余金合計	8,184,324	8,912,957
自己株式	△192	△278
株主資本合計	9,398,282	10,126,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512,314	490,379
評価・換算差額等合計	512,314	490,379
純資産合計	9,910,597	10,617,207
負債・純資産合計	19,886,781	17,981,386

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	4,912,637	4,452,552
委託手数料	2,267,394	1,523,637
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,326,220	2,487,839
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	193,302	266,955
その他の受入手数料	125,720	174,120
トレーディング損益	14,463	12,358
金融収益	46,058	45,671
営業収益計	4,973,159	4,510,582
金融費用	24,394	18,229
純営業収益	4,948,765	4,492,353
販売費・一般管理費		
取引関係費	240,126	270,856
人件費	2,314,482	2,220,987
不動産関係費	94,063	133,195
事務費	76,991	83,861
減価償却費	120,872	124,648
租税公課	75,111	68,297
貸倒引当金繰入額	261	△191
その他	156,459	168,700
販売費・一般管理費計	3,078,370	3,070,356
営業利益	1,870,394	1,421,996
営業外収益	28,821	26,557
営業外費用	573	51
経常利益	1,898,643	1,448,503
特別利益		
固定資産売却益	225	—
投資有価証券売却益	2,448	2,674
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
商品取引責任準備金戻入額	—	958
特別利益計	2,673	3,632
特別損失		
投資有価証券評価損	240	5,230
固定資産除売却損	3,428	1,159
金融商品取引責任準備金繰入れ	4,560	—
商品取引責任準備金繰入額	0	—
特別損失計	8,228	6,389
税引前当期純利益	1,893,088	1,445,746
法人税、住民税及び事業税	731,740	483,450
法人税等調整額	△44,550	20,872
法人税等合計	687,190	504,323
当期純利益	1,205,898	941,422

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	6,200,000	713,274
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						△59,848
当期純利益						1,205,898
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,146,049
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	6,200,000	1,859,324

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	7,038,274	△124	8,252,300	327,852	327,852	8,580,152
当期変動額						
別途積立金の積立			—			—
剰余金の配当	△59,848		△59,848			△59,848
当期純利益	1,205,898		1,205,898			1,205,898
自己株式の取得		△67	△67			△67
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				184,462	184,462	184,462
当期変動額合計	1,146,049	△67	1,145,982	184,462	184,462	1,330,444
当期末残高	8,184,324	△192	9,398,282	512,314	512,314	9,910,597

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	6,200,000	1,859,324
当期変動額						
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000
剰余金の配当						△212,789
当期純利益						941,422
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	△271,366
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	7,200,000	1,587,957

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	8,184,324	△192	9,398,282	512,314	512,314	9,910,597
当期変動額						
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△212,789		△212,789			△212,789
当期純利益	941,422		941,422			941,422
自己株式の取得		△86	△86			△86
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△21,935	△21,935	△21,935
当期変動額合計	728,633	△86	728,546	△21,935	△21,935	706,610
当期末残高	8,912,957	△278	10,126,828	490,379	490,379	10,617,207

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,893,088	1,445,746
減価償却費	120,872	124,648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	261	△191
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	4,560	△0
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	△958
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,371	14,910
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,100	△33,920
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,741	27,020
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,810	△29,210
受取利息及び受取配当金	△21,662	△20,603
支払利息	6,123	6,531
固定資産除売却損益 (△は益)	3,202	1,159
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,448	△2,674
投資有価証券評価損益 (△は益)	240	5,230
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,810,000	1,540,000
トレーディング商品の増減額	10	11
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△1,155,399	814,336
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△6,937	△92,672
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	42,043	△22,810
未収収益の増減額 (△は増加)	△23,400	△5,190
信用取引負債の増減額 (△は減少)	460,566	△315,842
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△121,463	47,530
預り金の増減額 (△は減少)	1,762,132	△1,339,895
受入保証金の増減額 (△は減少)	263,949	△351,342
未払金の増減額 (△は減少)	65,206	△97,120
未払費用の増減額 (△は減少)	29,340	△27,660
その他	5,713	△59,014
小計	1,624,283	1,628,018
利息及び配当金の受取額	21,695	20,604
利息の支払額	△6,031	△6,448
法人税等の支払額	△295,593	△985,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,344,354	656,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175,917	△493,798
有形固定資産の売却による収入	225	—
無形固定資産の取得による支出	△1,800	—
投資有価証券の取得による支出	△3,395	△7,383
投資有価証券の売却による収入	4,896	—
差入保証金の差入による支出	△1,113	△1,153
差入保証金の回収による収入	978	1,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,125	△501,001

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△67	△86
配当金の支払額	△59,848	△212,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,915	△212,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,357	△13,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,109,670	△71,003
現金及び現金同等物の期首残高	5,743,685	6,853,356
現金及び現金同等物の期末残高	6,853,356	6,782,352

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更による当事業年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,862.98円	1,995.84円
1株当たり当期純利益	226.68円	176.97円

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,910,597	10,617,207
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,910,597	10,617,207
普通株式の発行済株式数(株)	5,320,000	5,320,000
普通株式の自己株式数(株)	258	336
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,319,742	5,319,664

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,205,898	941,422
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,205,898	941,422
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,319,809	5,319,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前事業年度増減率
委託手数料	2,267,394	1,523,637	△32.8%
(株 券)	(2,231,854)	(1,500,507)	(△32.8)
(受益証券)	(35,467)	(23,073)	(△34.9)
(その他)	(71)	(56)	(△21.4)
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	2,326,220	2,487,839	6.9
(株 券)	(764)	(159)	(△79.1)
(債 券)	(2,325,455)	(2,487,679)	(7.0)
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料	193,302	266,955	38.1
(株 券)	(22)	(94)	(329.1)
(債 券)	(66)	(51)	(△23.1)
(受益証券)	(193,213)	(266,809)	(38.1)
その他	125,720	174,120	38.5
(株 券)	(4,037)	(3,808)	(△5.7)
(債 券)	(18)	(2)	(△84.7)
(受益証券)	(93,935)	(144,643)	(54.0)
(その他)	(27,729)	(25,666)	(△7.4)
合 計	4,912,637	4,452,552	△9.4

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	2,236,679	1,504,569	△32.7%
債券	2,325,540	2,487,733	7.0
受益証券	322,615	434,526	34.7
その他	27,801	25,722	△7.5
合 計	4,912,637	4,452,552	△9.4

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	6,362	6,242	△1.9%
債券	4,971	3,407	△31.5
その他	3,129	2,708	△13.5
合 計	14,463	12,358	△14.6

(3) 有価証券売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	257,511,183	178,229,363	△30.8%
(受託)	(257,207,250)	(177,897,418)	(△30.8)
(自己)	(303,932)	(331,945)	(9.2)
債券	757,154	525,688	△30.6
(受託)	(-)	(-)	(-)
(自己)	(757,154)	(525,688)	(△30.6)
受益証券	4,587,071	3,047,370	△33.6
(受託)	(4,587,071)	(3,047,370)	(△33.6)
(自己)	(-)	(-)	(-)
その他	383	-	△100.0
(受託)	(383)	(-)	(△100.0)
(自己)	(-)	(-)	(-)

(4) 証券先物取引売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前事業年度増減率
株式先物取引	546,191	1,291,780	136.5%
(受託)	(546,191)	(1,291,780)	(136.5)
(自己)	(-)	(-)	(-)
株式オプション取引	47,778,875	49,178,250	2.9
(受託)	(47,778,875)	(49,178,250)	(2.9)
(自己)	(-)	(-)	(-)

(5) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前事業年度増減率
引受高	株券 (金額)	13,800	29,541	114.1%
	債券 (額面金額)	58,340,900	67,258,000	15.3
	受益証券 (額面金額)	-	-	-
募集・売出し の取扱高	株券 (金額)	14,405	32,137	123.1%
	債券 (額面金額)	58,385,300	67,291,590	15.3
	受益証券 (額面金額)	114,485,764	115,903,582	1.2

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(6) 自己資本規制比率

		前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)	
基本的項目(千円)		(A)	9,185,492	9,940,640
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等		512,314	490,379
	金融商品取引責任準備金等		21,682	20,724
	一般貸倒引当金		878	687
		(B)	534,876	511,790
控除資産(千円)		(C)	2,868,870	3,250,680
固定化されていない自己資本の額(千円) (A) + (B) - (C)		(D)	6,851,497	7,201,750
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額		186,288	172,206
	取引先リスク相当額		76,014	61,127
	基礎的リスク相当額		708,387	756,931
		(E)	970,690	990,265
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100			705.8	727.2

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出した
ものであります。

(7) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間
	自2021. 1. 1 至2021. 3. 31	自2021. 4. 1 至2021. 6. 30	自2021. 7. 1 至2021. 9. 30	自2021. 10. 1 至2021. 12. 31	自2022. 1. 1 至2022. 3. 31
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	1,538,593	1,309,029	1,100,345	1,126,731	916,445
委託手数料	597,601	474,494	399,457	377,225	272,459
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	849,294	716,692	607,057	656,447	507,641
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	54,865	76,758	50,744	48,025	91,426
その他の受入手数料	36,832	41,084	43,085	45,032	44,917
トレーディング損益	4,394	3,261	2,488	2,373	4,234
金融収益	12,219	12,389	12,706	11,167	9,408
営業収益計	1,555,206	1,324,680	1,115,540	1,140,272	930,089
金融費用	6,148	4,880	5,103	4,461	3,783
純営業収益	1,549,058	1,319,800	1,110,437	1,135,810	926,305
販売費・一般管理費					
取引関係費	66,210	66,842	60,379	65,560	78,074
人件費	638,168	586,015	552,331	562,988	519,651
不動産関係費	26,097	35,995	35,235	23,550	38,414
事務費	23,527	23,985	20,424	18,397	21,054
減価償却費	31,792	29,842	30,643	30,879	33,283
租税公課	22,968	18,927	16,938	15,611	16,820
貸倒引当金繰入額	102	81	△116	△36	△120
その他	39,696	46,122	38,210	40,095	44,271
販売費・一般管理費計	848,563	807,812	754,046	757,045	751,451
営業利益	700,494	511,987	356,390	378,764	174,854
営業外収益	2,845	11,595	4,197	7,477	3,286
営業外費用	8	10	11	12	17
経常利益	703,331	523,572	360,576	386,229	178,124
特別利益	△795	0	0	—	3,632
特別損失	4,800	4,759	△4,475	6,424	△320
税引前四半期純利益	697,735	518,812	365,051	379,804	182,077
法人税、住民税及び事業税	308,760	106,616	171,753	86,899	118,181
法人税等調整額	△71,984	66,155	△49,154	51,742	△47,871
法人税等合計	236,776	172,771	122,599	138,642	70,309
四半期純利益	460,959	346,041	242,452	241,162	111,767